

令和4年度第1回国土技術政策総合研究所入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	令和4年7月13日（水） Web開催	
委員	委員長 久保田 尚（埼玉大学大学院教授） 委員 川村 英二（弁護士） 委員 篠田 友彦（公認会計士） 委員 平林由希子（芝浦工業大学教授）	
審議対象期間	令和3年10月1日 ～ 令和4年3月31日	
事案の抽出	国土技術政策総合研究所が審議対象期間に発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務の一覧表から、今回の抽出当番委員である川村委員により事前に無作為の方法により抽出されたものである。	
抽 出 事 案（審議順）		
区 分	件 名	
物品役務等		
一般競争入札方式	① 杭の撤去に伴う敷地地盤物性の変化に対する経年の影響調査業務	
企画競争	② 国土交通データプラットフォームと地方の電子納品成果との連携に関する資料整理作業	
工 事	該当なし	
建設コンサルタント業務等		
随意契約方式 （簡易公募型（拡大型） プロポーザル方式）	③ 下水道管路施設における防災・減災対策に関する基礎調査業務 ④ 画像解析による海岸線抽出手法の公開及び適用画像の拡張に向けた調査業務 ⑤ 渋滞予測手法の構築・試行等に関する業務 ⑥ 災害による通行止め発生状況の整理・分析業務 ⑦ GSEの走行軌跡の検討に関する基礎調査業務	
参加者の有無を確認する 公募	⑧ 土砂災害危険度評価システム機能改良業務	
委員からの意見・質問それに対する説明・回答	意見・質問	説明・回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

意見・質問	説明・回答
<p>【報告事項】</p> <p>(1) 入札・契約手続の運用状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・過去3年の契約実績を見ると、令和3年度の契約件数が少なくなっているが、考えられる要因はあるか。・新型コロナの影響というわけではなく、1件あたりの契約金額が大きくなっているのか。 <p>(2) 指名停止等の運用状況報告</p> <p>(3) 再度入札における一位不調状況報告</p> <p>(4) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況報告</p> <p>(5) 一者応札の発生状況報告</p> <p>(6) 不調・不落の発生状況報告</p> <p>(7) 高落札率の発生状況報告</p>	<ul style="list-style-type: none">・年度予算は大きくは変動していないものの、1件あたりの契約金額によって年度ごとに契約件数のばらつきが生じている。・新型コロナの影響で、打合せの方法や現地調査などで業務の内容に影響することがあるが、それによって契約金額が大幅に増えることはない。 <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p>

【抽出事案】

(1) 杭の撤去に伴う敷地地盤物性の変化に対する
経年の影響調査業務

- ・ 1 者が入札参加を辞退しているが、辞退の理由は確認しているか。
- ・ 入札辞退の理由を把握することは、参加者を増やすことにつながると思うが、どのように考えるか。
- ・ 今後、入札辞退が増えるようであれば、その理由を調査することを検討いただきたい。

(2) 国土交通データプラットフォームと地方の電子納品成果との連携に関する資料整理作業

- ・ 業務内容は難しいものではなく、同種・類似業務の実績に関する要件で参入できる者が減ってしまったのではないか。今後、どのような工夫が考えられるか。

(3) 下水道管路施設における防災・減災対策に関する基礎調査業務

- ・ (3)から(5)の抽出事案について、次回以降、参加表明者を増やすための取り組みとして考えていることはあるか。

(4) 画像解析による海岸線抽出手法の公開及び適用画像の拡張に向けた調査業務

- ・ (3)から(5)の抽出事案について、次回以降、参加表明者を増やすための取り組みとして考えていることはあるか。

- ・ 研究部では入札を辞退した事実を把握していないため、確認していない。

- ・ 本件は役務の一般競争で公募したものであるが、入札を辞退した者も競争参加資格を満たしており、設定した参加要件の問題というよりは、会社の都合によるものと考えている。

- ・ 本業務は作業としては単純なものであり、一定程度の技術レベルがあれば実施できる内容である。今後、同様の役務を公募する場合は、より多くの事業者が参加できるような工夫を考えたい。

- ・ 同種・類似業務の実績、閲覧資料を増やすこと等を検討する。過年度受注した企業との競争が厳しいことは、実際問題としてある。

- ・ できることは限られるが、類似業務の「河川分野」、「砂防分野」の要件を外し、参入できる事業者を増やすことを考えている。

<p>(5) 渋滞予測手法の構築・試行等に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(3)から(5)の抽出事案について、次回以降、参加表明者を増やすための取り組みとして考えていることはあるか。 ・本事案は非常に難しい業務で、高度な技術を持った者でないと実施できない業務であるため、参加できないと考えた者もいたと思われる。国総研のように最先端の研究を行っている、競争参加者が少ないのはやむを得ない面もあるが、指摘としては非常に大事なことであるので、今後も検討いただきたい。 <p>(6) 災害による通行止め発生状況の整理・分析業務</p> <p>(7) GSEの走行軌跡の検討に関する基礎調査業務</p> <p>(8) 土砂災害危険度評価システム機能改良業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務は今後も当該システムを構築した者以外では実施できないと思うが、そのような場合でも公募を続ける必要があるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容にAIが含まれることを踏まえ、予定管理技術者の資格要件を広げることが考えられる。 <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国総研としては当該システムを構築した者以外実施できないと考える業務においても、公平性、透明性を確保するため公募は必要と考えている。
<p>【総括】</p> <p>今回の「定例会議」の審議案件については、特に指摘すべき不適切な点、改善すべき点は、認められなかった。</p>	

※「国土技術政策総合研究所」は「国総研」と表記している。

抽 出 事 案 一 覧

【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

業 務 名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
杭の撤去に伴う敷地地盤物性の変化に対する経年の影響調査業務	役務の提供等	2	2	R3.12.20	(株)東京ソイルリサーチ	4,378	73.23%

(企画競争方式)

業 務 名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
国土交通データプラットフォームと地方の電子納品成果との連携に関する資料整理作業	役務の提供等	1	1	R4.1.27	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	29,777	99.82%

【建設コンサルタント業務等】

(簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式)

業 務 名	業種区分	技術提案書の提出者の選定数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
下水道管路施設における防災・減災対策のための被災要因分析業務	建設コンサル (土木)	1	1	R3.11.12	(株)日水コン	43,340	99.92%
画像解析による海岸線抽出手法の公開及び適用画像の拡張に向けた調査業務	建設コンサル (建築)	1	1	R3.11.11	アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体	18,997	98.52%
渋滞予測手法の構築・試行等に関する業務	建設コンサル (土木)	2	2	R4.1.13	(一財)計量計画研究所	9,966	99.67%
災害による通行止め発生状況の整理・分析業務	建設コンサル (土木)	5	5	R3.11.5	(株)長大	27,940	99.84%
GSEの走行軌跡の検討に関する基礎調査業務	建設コンサル (土木)	1	1	R3.10.20	日本工営(株)	19,932	99.89%

(参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式<プロポーザル方式へ移行しなかったもの>)

業 務 名	業種区分	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
土砂災害危険度評価システム機能改良業務	建設コンサル (土木)	R3.10.12	(一財)日本気象協会	15,972	100.00%